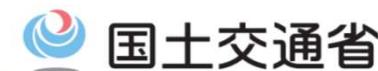


# 松本地域公共交通利便増進実施計画【エリア一括協定運行事業】



新規（令和5年9月認定）

- 松本地域では、地域公共交通をインフラとして捉えて、行政が主体となった路線再編や系統の新設等を実施。
- また、公募型プロポーザルにより選定した交通事業者との間で締結した協定に基づき、行政が主体的に設定したエリア全体での交通サービスの提供について、市が5年間にわたり負担金（交通サービス購入費）を支出する「公設民営型」のバスネットワークに移行。  
→官民共創により、全国初の「エリア一括協定運行事業」を実施し、利便性・持続可能性・生産性の高い公共交通ネットワークへの「リ・デザイン」を実現。

## 事業の内容

### ①重複路線の整理、長大路線の分割

(空港今井線、松本・島内線、南松本・山形線等)

複数路線が運行する区間について重複を解消。また、長大路線については、路線を分割しつつ、廃止区間の代替手段として、既存路線のルート変更で対応。

### ②地域ニーズに応じた増便や系統の新設

(信大横田循環線、山形線、神林ライナー、合庁ライナー等)

通勤通学など地域ニーズに応じて、朝夕時間帯等の増便や系統の新設を実施。

### ③運賃のキャッシュレス化や情報発信の強化【関連事業】

地域内全路線に二次元コード・クレジットカードタッチ決済を導入するほか、GTFS-JPの整備や、県の交通・観光案内アプリ「信州ナビ」を通じたバスの走行位置の発信などを推進する。



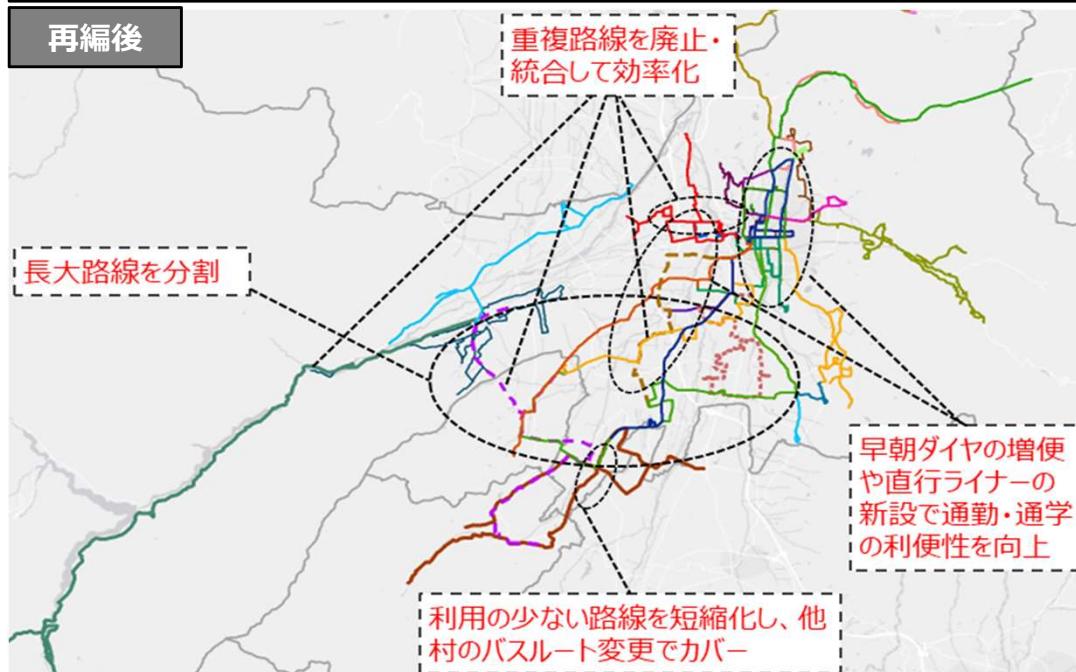
▲「公設民営バス」公式ロゴマーク



▲キャッシュレス機器（写真は実証時）

- ・作成自治体 長野県松本市、山形村、朝日村
- ・事業実施区域 松本市、山形村、朝日村
- ・事業実施予定期間 R 5年10月～R 10年9月

#### 再編後



## 事業の効果

### ・効率性の向上による持続可能性確保

重複路線の整理や長大路線の分割により、運行の効率化を図り、持続可能性の向上に寄与。

### ・利用ニーズに応じた路線設計による利便性向上

使いやすいダイヤ、系統に見直すほか、キャッシュレス化・情報発信の強化により、観光客を含めた利用者の利便性を向上。

ネットワークの中心を担う路線等については、松本市と交通事業者（アルピコ交通）が締結した協定に基づき、市が複数年にわたって負担金を支出することで、安定的に交通サービスを確保。行政が主体となり、エリア全体を見据えた路線設計を実現。